

令和4事業年度

附属明細書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	9,422,405,437	802,087,756	47,386,458	10,177,106,735	3,189,954,945	473,968,600	1,452,893	1,452,892	6,985,698,897	
	構築物	2,485,794,609	290,263,719	13,496,496	2,762,561,832	1,278,066,846	171,634,775	518,589	399,734	1,483,976,397	
	機械装置	52,949,935,502	4,449,657,565	2,711,352,023	54,688,241,044	34,519,760,571	5,962,892,492	0	0	20,168,480,473	
	車両運搬具	394,021,397	28,135,476	9,429,732	412,727,141	344,898,946	28,127,086	0	0	67,828,195	
	工具器具備品	3,891,876,690	650,802,420	175,788,954	4,366,890,156	2,523,014,881	526,576,118	0	0	1,843,875,275	
計	69,144,033,635	6,220,946,936	2,957,453,663	72,407,526,908	41,855,696,189	7,163,199,071	1,971,482	1,852,626	30,549,859,237		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	54,252,579,443	1,314,541,784	296,975,166	55,270,146,061	21,682,414,340	1,932,128,290	23,781,875	16,989,813	33,563,949,846	
	構築物	4,923,233,959	251,623,041	44,859,211	5,129,997,789	2,801,183,306	257,341,715	438,635	342,844	2,328,375,848	
	機械装置	303,531,308	0	10,141,245	293,390,063	293,389,859	58,007	0	0	204	
	工具器具備品	42,616,855	0	0	42,616,855	42,011,921	1,450,128	0	0	604,934	
計	59,521,961,565	1,566,164,825	351,975,622	60,736,150,768	24,818,999,426	2,190,978,140	24,220,510	17,332,657	35,892,930,832		
非償却資産	土地	39,216,706,903	0	41,148,233	39,175,558,670	0	0	121,348,107	81,228,508	39,054,210,563	
	建設仮勘定	886,485,289	4,154,771,328	4,120,654,286	920,602,331	0	0	0	0	920,602,331	
	計	40,103,192,192	4,154,771,328	4,161,802,519	40,096,161,001	0	0	121,348,107	81,228,508	39,974,812,894	
有形固定資産 合計	建物	63,674,984,880	2,116,629,540	344,361,624	65,447,252,796	24,872,369,285	2,406,096,890	25,234,768	18,442,705	40,549,648,743	
	構築物	7,409,028,568	541,886,760	58,355,707	7,892,559,621	4,079,250,152	428,976,490	957,224	742,578	3,812,352,245	
	機械装置	53,253,466,810	4,449,657,565	2,721,493,268	54,981,631,107	34,813,150,430	5,962,950,499	0	0	20,168,480,677	
	車両運搬具	394,021,397	28,135,476	9,429,732	412,727,141	344,898,946	28,127,086	0	0	67,828,195	
	工具器具備品	3,934,493,545	650,802,420	175,788,954	4,409,507,011	2,565,026,802	528,026,246	0	0	1,844,480,209	
	土地	39,216,706,903	0	41,148,233	39,175,558,670	0	0	121,348,107	81,228,508	39,054,210,563	
	建設仮勘定	886,485,289	4,154,771,328	4,120,654,286	920,602,331	0	0	0	0	920,602,331	
計	168,769,187,392	11,941,883,089	7,471,231,804	173,239,838,677	66,674,695,615	9,354,177,211	147,540,099	100,413,791	106,417,602,963		
無形固定資産	電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
	計	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
投資その他の資産	敷金	4,721,000	606,500	1,301,000	4,026,500	0	0	0	0	4,026,500	
	退職給付引当金見返	34,360,039,018	408,583,971	2,051,191,374	32,717,431,615	0	0	0	0	32,717,431,615	
	差入保証金	10,000,000	1,692,000	0	11,692,000	0	0	0	0	11,692,000	
	計	34,374,760,018	410,882,471	2,052,492,374	32,733,150,115	0	0	0	0	32,733,150,115	

(注1) 建物の当期増加額 2,116,629,540円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 機械装置の当期増加額 4,449,657,565円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注3) 機械装置の当期減少額 2,721,493,268円は、職業訓練用機器の除却によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額 4,154,771,328円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 建設仮勘定の当期減少額 4,120,654,286円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	322,650	422,670	0	322,650	0	422,670	
計	322,650	422,670	0	322,650	0	422,670	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,718,655,187	1,869,636,431	1,718,655,187	0	1,869,636,431	
計	1,718,655,187	1,869,636,431	1,718,655,187	0	1,869,636,431	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	5,451,368,105	△ 1,466,628,820	3,984,739,285	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
一般債権	5,451,368,105	△ 1,466,628,820	3,984,739,285	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	5,451,368,105	△ 1,466,628,820	3,984,739,285	0	0	0	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	38,636,146,985	△ 98,584,456	2,105,708,225	36,431,854,304	
退職一時金に係る債務	23,954,547,855	△ 500,411,693	1,519,527,462	21,934,608,700	
企業年金基金等に係る債務	14,681,599,130	401,827,237	586,180,763	14,497,245,604	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	4,827,983,330	1,316,621,969	1,086,636,904	5,057,968,395	
③年金資産	9,104,091,297	254,480,550	586,180,763	8,772,391,084	
退職給付引当金 (①+②-③)	34,360,039,018	963,556,963	2,606,164,366	32,717,431,615	

6. 資産除去債務の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	112,989,071	183,545	0	113,172,616	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	112,989,071	183,545	0	113,172,616	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
3,073,004,000	46,971,904,000	42,151,817,800	4,123,243,639	0	46,275,061,439	3,769,846,561	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	39,752,008,457	39,654,239,773	人件費 18,613,486,217円 職業能力開発関係業務 21,040,753,556円
期間進行基準による振替額	2,399,809,343	2,413,583,694	人件費 1,267,826,401円 謝金 90,591,642円 その他一般管理費 1,055,165,651円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合 計	42,151,817,800	42,067,823,467	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
職業能力開発事業	4,123,243,639	改修工事等 1,044,323,976円 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 2,416,221,737円 車両運搬具 28,135,476円 工具器具備品 632,263,950円 その他 2,298,500円	0	
合 計	4,123,243,639		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
職業能力開発事業	3,769,846,561	賞与引当金見返 1,718,655,187円 退職給付引当金見返 2,051,191,374円
合計	3,769,846,561	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
計	0	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,907,136,067	532,456,085	1,134,391,751	240,288,231	
計	1,907,136,067	532,456,085	1,134,391,751	240,288,231	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
雇用開発支援事業費等補助金	42,416,482	0	0	0	0	42,416,482	
計	42,416,482	0	0	0	0	42,416,482	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,119) 62,271	(-) -	(-) 0	(-) -
職 員	(-) 19,816,921	(-) -	(-) 0	(-) -
合 計	(2,119) 19,879,192	(-) -	(-) 0	(-) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、3,993,169千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に385,046千円及び一般管理費に23,537千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B) (一般)	(1,100,000) 330,000	1	
基盤研究 (C)	(12,300,000) 3,690,000	10	
若手研究	(2,400,000) 720,000	4	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,900,000) 570,000	1	
合 計	(17,700,000) 5,310,000	16	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

1 1. 開示すべきセグメント情報

職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「1 6. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

12. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

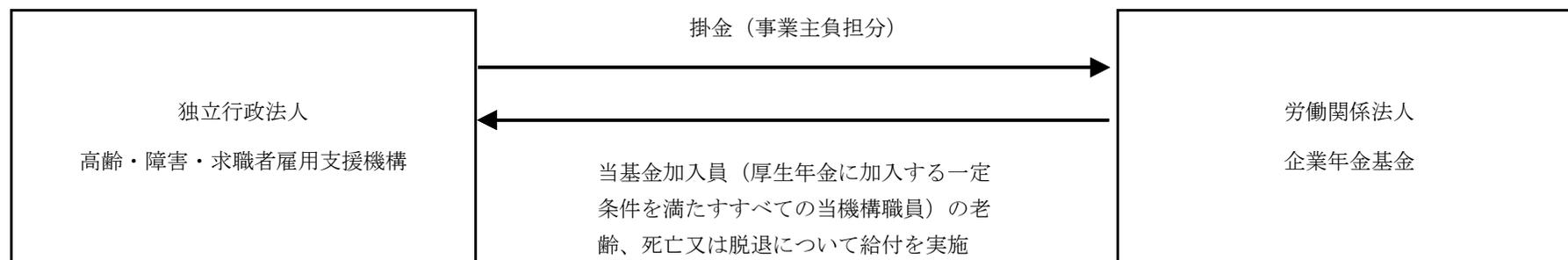
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、この基金の加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,284,662,567	15,776,506,439	△ 491,843,872	941,916,408	1,129,739,087	△ 187,822,679

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	751,953,700

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,417,400

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	941,861,408	0	—

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

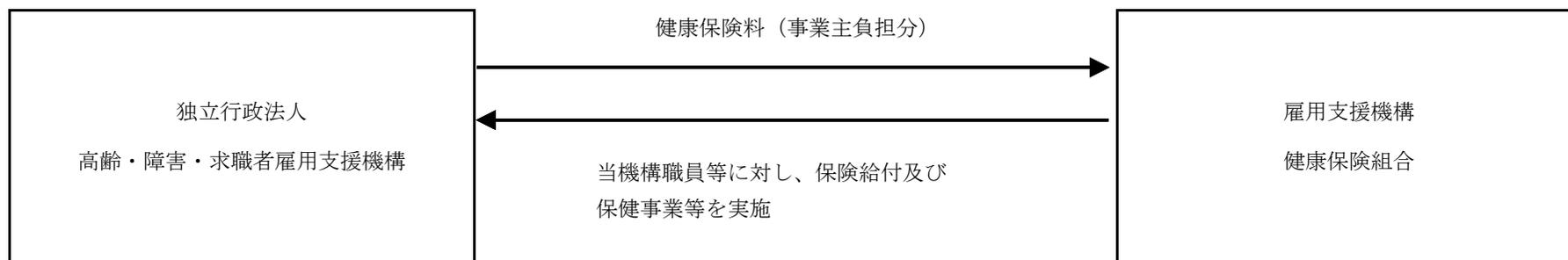
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	輪島 忍 ※ 鈴木 修 ※ 小林 淳 ※ 横山 真樹 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 松原 和範 ※ 佐藤 長彦 ※	(理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,023,912,908	196,813,211	1,827,099,697	3,927,139,322	3,994,959,323	△ 67,820,001

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,804,739,813

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123,785,760

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,798,360,594	0	—

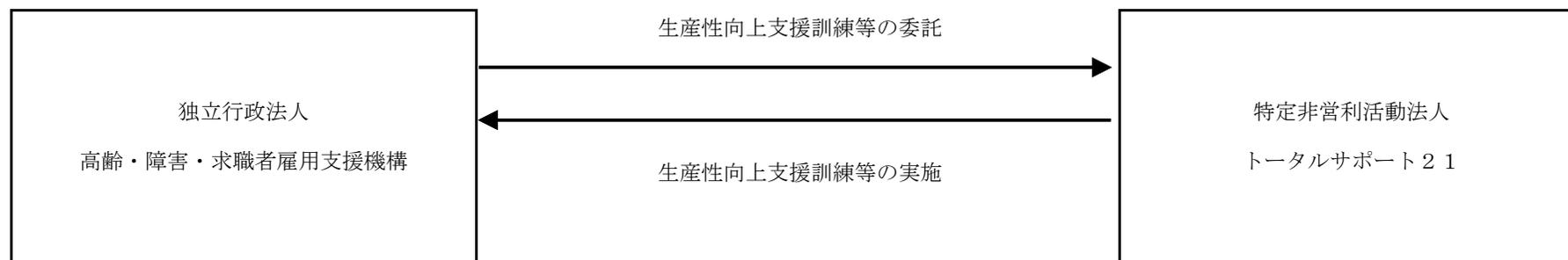
(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
<p>特定非営利 活動法人 トータル サポート21</p>	<p>企業経営・組織運営の支援を実施している。</p>	<p>生産性向上支援訓練等を 委託している。</p>	<p>能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一</p>	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	654,166	0	654,166	2,681,065	2,590,921	90,144

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	2,440,650	2,084,500	85.4%

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。